No．6

令和４年９月１３日

共　　産　　党

東京五輪に関わる疑惑の徹底解明を求める意見書（案）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会は、令和４年６月２１日に最終報告書を公表し、６月３０日に解散した。最終決算総額は１兆４，２３８億円とされた。招致時の試算額７，３４０億円のほぼ２倍となった。しかし、なぜ経費が膨れ上がったのか、最終報告書ではその詳細は明らかにされていない。

また、東京五輪招致をめぐる賄賂疑惑、さらに、スポンサー契約をめぐる贈収賄事件で逮捕者が出るなど、東京五輪において利権の構造が作られ、不正の温床になっていたことは重大な問題である。にもかかわらず、実態解明のための検証作業は、大変困難になっている。組織委員会が６月末に解散したこと、経費に関する契約書などの重要文書は清算人が１０年間保管するものの、開示の義務はないことなどによるものである。

しかし、東京五輪は、国の予算をはじめ巨額の資金が投じられ、コロナ禍の中、政治主導で進められた。東京五輪をめぐる不透明なお金の流れは、すべて検証されなければならない。

よって、板橋区議会は、政府に対し、政府の責任で、東京五輪に係るすべての文書を公開させ、第三者や市民の目で検証ができるようにすることを強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により、意見書を提出する。

年　　月　　日

東京都板橋区議会議長名

内閣総理大臣　　宛